

研究プロジェクト「数量的アプローチによる日本経済の比較史的研究」
Research Project: Japanese Economic History in Comparative Perspective
by Quantitative Analysis

実施期間： 2008～2010年度（3年間）

Term of the Project： 2008-2010 fiscal years (3 years)

研究代表者： 宮本 又郎 国際高等研究所フェロー／大阪大学名誉教授
関西学院大学大学院経営戦略研究科教授

Project Leader： Dr. Matao MIYAMOYO, IIAS Fellow; Project Representative on the IIAS Planning Board; Professor Emeritus, Osaka University;
Professor, Institute of Business and Accounting, Kwansei Gakuin University

研究目的要旨：

短期的な経済的パフォーマンスに規定されて、日本経済・産業に対する評価を変化させるのではなく、国際比較と数量的分析を主軸として世紀単位の長期的な視野から日本経済・産業の特質を分析する。マクロ分析だけでなく、ミクロ主体の戦略的な行動、経済・経営主体と市場を中心とした諸制度との関わり、技術・熟練形成、生産性と教育といった諸問題に切り込み、日本経済・産業の特質を考察し、そこから歴史的アプローチによる政策的インプリケーションについても検討する。

研究目的：

①背景：

二度の石油危機を乗り越えて1980年代には海外市場、とくに欧米市場で強靭な国際競争力を発揮した日本経済は、80年代後半のバブル経済をへて1990年代に入ると一転して「失われた10年」を経験することになった。それまで日本経済・日本産業の強靭性の根拠とされてきた日本型経済システム・日本型企業システムも一転して厳しい批判の対象となり、90年代後半から次第に顕在化し、21世紀に入ってからは日本型経済システム・日本型企業システムの見直し＝「構造改革」が大きな政策目標となつた。さらに進んで現在はまた「構造改革」の行き過ぎが問題となり、雇用不安を背景にして日本型経済システム・日本型企業システムへの再評価が強まっている。

以上のようにこの30年、日本経済・日本産業に対する評価は激しい振幅を示してきた。しかし、眼前的の経済的パフォーマンスに規定されて、自国経済に対する評価を変化させるのではなく、今こそ近現代における日本経済の経験を国際比較と数量的把握という二つの軸を中心として広い視野から検討することが必要である。こうした作業を経ないかぎり、何時までたっても私たちは自国経済・産業に対する確固たる視点、それに基づいた政策意識・メニューを持つことができないように思われる。

②必要性：

数量経済史的アプローチはマクロ面での分析で画期的な業績を挙げてきた。その成果を継承しつつ、経済主体と市場・諸制度の関わり、経営主体の戦略的行動、技術・熟練形成、生産性と教育といった主としてミクロ面での数量分析に新境地を開拓したい。例えば、従来から日本経済・産業の生産性の動向に関してはさまざまな議論が展開されてきたが、100年を超える国際比較に基づいた厳密な生産性分析は例がない。日本産業の生産性を規定する短期的・長期的・制度的諸要因の分析を通して、マクロ分析

のミクロ的基礎についても新たな知見を得たい。

③方針：

政府の役割、取引制度、家族制度と労働供給、市場と内部組織、技術・熟練形成、生産性と教育といったトピックスを中心に長期的視野から国際比較を行い、日本経済・産業の特徴を定量的・定性的に明らかにする。そうした作業を前提にして歴史的アプローチからいえる政策的インプリケーションについてもまとめてみたい。

Objectives:

The Japanese economy which surmounted oil crises two times and showed remarkable robust competitive edges in the foreign markets, in particular, in the US market should have experienced so-called the “lost decade” in the 1990s after the bubble economy in the second half of the 1980s. The Japanese-type economic system and the Japanese-type corporate system which were thought as the origins of robust competitiveness also became in reversal the targets of severe criticism, and reexamination of The Japanese-type economic system and the Japanese-type corporate system, in other words, “structural reformation” of the systems which gradually was formed in the latter half of the 1990s became the policy objectives in the 21st century. Now again reevaluation of the systems emerged in parallel with employment insecurity.

The evaluation on the Japanese economy and industries has swung like a pendulum in these thirty years. It is requested that the experience of the Japanese economy should be discussed from much broader perspectives based on two poles of international comparison and quantitative analysis, not following the short-term economic performance. It is difficult for us to have a solid view on our economy and industries, and policy consciousness and menu without these procedures.

Quantitative research on economic history has in particular got a remarkable achievement in macro-analysis. In our research project we targeted to explore new fields of micro quantitative analysis like relationships between economic subjects and institutions and markets, strategic behavior of management bodies, formation of skills and technology, productivity and education, succeeding the fruits of macro analysis. We have no strict analysis on the trend of productivities based on international comparison over one century in spite of huge amount of discussion on productivities on the Japanese economy and industries. We also explore the micro foundations of macro analysis through examination of short and long term, and institutional factors which would regulate the productivities of the Japanese industries.

International comparisons on the topics like the role of the governments, family system and labor supply, markets and internal organizations, formation of skills and technology, productivity and education in a long perspective would be executed in our project for the objectives of quantitative and qualitative characteristics of the Japanese economy and industries. We also want to elicit the policy implications from historical researches mentioned above.

キーワード：数量経済史、経済成長、日本経済、技術・熟練形成、経済政策、生産性

Key Word: quantitative economic history, economic growth, Japanese economy, formation of technology and skills, economic policies

参加研究者リスト： 20名 (◎研究代表者)

氏名	職名等
◎宮本 又郎	国際高等研究所フェロー／大阪大学名誉教授 ／関西学院大学大学院経営戦略研究科教授
阿部 武司	大阪大学大学院経済学研究科長・教授
天野 雅敏	神戸大学大学院経済学研究科教授
猪木 武徳	国際日本文化研究センター所長・教授
岡崎 哲二	東京大学大学院経済学研究科教授
尾高 煌之助	一橋大学経済研究所客員教授／一橋大学名誉教授
木村 光彦	青山学院大学国際政治経済学部教授 (2010年度より参加)
斎藤 修	一橋大学名誉教授
澤井 実	大阪大学大学院経済学研究科教授
谷本 雅之	東京大学大学院経済学研究科教授
友部 謙一	大阪大学大学院経済学研究科教授
中林 真幸	東京大学社会科学研究所准教授
中村 隆英	東京大学名誉教授
速水 融	慶應義塾大学名誉教授
鳩澤 歩	大阪大学大学院経済学研究科准教授
廣田 誠	大阪大学大学院経済学研究科教授
深尾 京司	一橋大学経済研究所教授 (2010年度より参加)
松本 貴典	成蹊大学経済学部教授
山本 有造	中部大学人文学部教授
西川 俊作	慶應義塾大学名誉教授 (2008年度～2009年度)

研究活動実績：

2008年度：

本2008年度は9月高等研での夏季コンファレンス（8報告）を中心に、その後12月と2009年3月に準備研究会をそれぞれ東京（東京大学社会科学研究所、2報告）と大阪（大阪大学大学院経済学研究科、3報告）でおこなった。コンファレンス報告においては、主に①マクロ・レベルでみた日本経済(とりわけ農業部門の成長推計)②広義の企業経営に関する多角的な分析(生産性推計、労務管理・技術開発の実証、企業家論)③家族史(家族経済史、小農・農家経営など)の3方面から分析がおこなわれた。これらは総じて、持続的成長における制度と技術、ならびにマイクロ・レベルの経済主体における戦略の重要性を指摘・実証するものであった。このコンファレンスの内容を補完し、あわせて研究上の視野の拡大をはかるため、東京ならびに大阪での準備研究会で計5本の研究報告をおこなった。東京での研究会では、わが国近代移行期についての事例研究を積んだ。すなわち、これまで本研究プロジェクトではあまり取り上げられてこなかったわが国財政制度の初期時点での形成について、外国人研究者により比較史的観点から報告があった。また、日本経済史の重要テーマである在来産業の長期的な発展を概観した。大阪での研究会でも、日本経済史の個別テーマについて実証的な研究が報告された。地場の絹織物産業の近代化について制度史的視角を鮮明にした研究、戦間期中小規模金融についてのデータ発掘、ならびに特定企業における昇進システムの内部資料を駆使した詳細な分析であり、それぞれに厳密な史料解析にもとづく数量的分析であった。これらにより、近代初期日本における経済システムについてさらに多面的な分析を揃えることができ、その特質のひとつといえる制度的多様性・柔軟性に関する基礎的理解を得た。

研究会開催実績：

第1回： 2008年9月3日～4日 (於：高等研)

第2回： 2008年12月13日 (於：東京大学)

第3回： 2009年3月8日 (於：大阪大学)

話題提供者：9名

今城 徹	早稲田大学大学院法学院客員研究助手
粕谷 誠	東京大学大学院経済学研究科教授
木下 俊平	関西学院大学大学院経営戦略研究科大学院生
橋野 知子	神戸大学大学院経済学研究科准教授
深尾 京司	一橋大学経済研究所教授
宮島 英昭	早稲田大学商学院教授
谷沢 弘毅	札幌学院大学経済学部教授
山田 雄久	帝塚山大学経営情報学部准教授
崔 裕真	一橋大学経済研究所客員研究員

その他の参加者：9名

尾関 学	一橋大学経済研究所 COE 研究員
粕谷 誠	東京大学大学院経済学研究科教授
攝津 齊彦	一橋大学経済研究所 COE 研究員
高槻 泰郎	東京大学大学院経済学研究科大学院生
谷山 英祐	大阪大学大学院経済学研究科大学院生
谷沢 弘毅	札幌学院大学経済学部教授
山田 雄久	帝塚山大学経営情報学部准教授
結城 武延	東京大学大学院経済学研究科大学院生
崔 裕真	一橋大学経済研究所客員研究員

2009年度：

2009年度は定例の高等研での夏季コンファレンスを実施した。コンファレンスは3セッション・9報告で構成された。(1) 第1セッション「社会経済史・経営史の達成と展開」(9月2日)では最近の社会経済史の分野で公刊された主要な成果を著者が報告し、数量経済史的観点からの議論がなされた。アメリカ合衆国とわが国とにおける効率的な生産工程の成立に関する実証的検討である和田一夫報告については生産性・効率性の観点等からのコメント、北朝鮮経済の対日関係に関する木村光彦報告については技術移転史・技術開発史について等のコメント、19世紀後半イギリス製鉄工業地域に関する安元稔報告に関しては人口移動と労働市場を対象とする比較史的コメント等が、それぞれくわえられた。

(2) 9月3日の第2セッション「技術開発の社会経済史」にむけて；ドイツ語圏を中心に」では19世紀ドイツを対象に、知識伝播と技術開発が経済成長にいかなる影響をあたえたかを確認する「技術開発の社会経済史」として、教育社会史の観点からの整理と鉄道史に関するケース・スタディが提示され、ドイツ史にとどまらない一般的な議論がおこなわれた。(3) 第3セッション「地域と空間の経済史」では生産組織、制度や産業集積に着目した実証研究3本が報告された。戦前期日本の県内総生産に関するマクロ的分析を除いては、それぞれ東京、青森など特定地域の独自の経済発展に着目したものであった。

総じて、何らかの意味で効率性を高める組織の存在を議論の前提に、そこにおける「知識」「情報」の役割に言及する実証成果が多く、今後の研究方向のひとつの可能性を確認したといえよう。

2010年3月8日の研究会では、「江戸土地市場のファンダメンタルズとバブル」(鷺崎報告)と「水

系感染症データからみる都市生活－戦間期東京を中心として」（永島報告）の2報告が行われ、土地売買・賃貸市場分析の課題、感染症データの問題点などについて議論が交わされた。

研究会開催実績：

第1回：2009年9月2日～3日（於：高等研）

第2回：2010年3月8日（於：東京大学）

話題提供者：10名

今泉 飛鳥	東京大学大学院経済学研究科大学院生／日本学術振興会特別研究員 DC
木村 光彦	青山学院大学国際政治経済学部教授
白井 泉	大阪大学大学院経済学研究科大学院生
進藤 修一	大阪大学大学院言語文化研究科准教授
攝津 齊彦	一橋大学経済研究所 COE 研究員
永島 剛	専修大学経済学部准教授
深尾 京司	一橋大学経済研究所教授
安元 稔	駒澤大学経済学部教授
鷺崎 俊太郎	九州大学大学院経済学研究院准教授
和田 一夫	東京大学大学院経済学研究科教授

その他の参加者：5名

尾関 学	一橋大学経済研究所 COE 研究員
摂津 齊彦	一橋大学経済研究所 COE 研究員
高槻 泰郎	東京大学大学院経済学研究科大学院生
深尾 京司	一橋大学経済研究所教授
結城 武延	東京大学大学院経済学研究科大学院生

2010年度：

2010年度は定例の高等研での夏季コンファレンスを実施した。コンファレンスは8報告から構成された。第1報告「幕府司法と大坂金融市場—田沼意次の金融行政ー」（高槻報告）は天明期前後に大坂を舞台にして展開された金融政策の歴史的意義を検討し、大坂金融市場において自律的に資金調達を行うことができる大名には規則と自由、それができない大名には御貸付を与える体制が確立したと主張した。第2報告「近代日本酒造業発達史論—灘酒の市場形成と生産システムー」（大島報告）は灘酒のナショナル・ブランド化のプロセスを追跡し、この過程でのメーカーによる商標の確立、ブランド作業のメーカーへの移動の意義に注目した。第3報告「ハレとケの食料消費：大正初期の山梨県村是によるカロリー推計」（尾関報告）は食料消費の実態をカロリー摂取量の推計から考察し、冠婚葬祭、ハレとケにおける食料消費について新推計を行った。第4報告「The role of housework in everyday life: another aspect of consumption in modern Japan」（谷本報告）は消費史の視点から近代日本の家事労働に注目し、日本の世帯における家事労働と財消費の補完的関係を明らかにした。第5報告「近代の大阪府下郡部における商業の展開」（廣田報告）は、主として自治体史によりながら大阪府下郡部での商業の展開過程を概観した。第6報告「戦間期における官立高等商業学校卒業者の動向—企業への就職を中心にー」（三鍋報告）は高商を4類型に区分した上でそれぞれの就職状況を検討した。第7報告「『南方圏』国民所得の推計について—資料紹介・高橋泰蔵『南方経済に於ける国民所得の推計に関する一資料』」（山本報告）は戦時期における「南方」地域に関する「国民所得」推計の試みを紹介し、その背景を分析した。第8報告「戦後日本における技術士の誕生」（澤井報告）は技術コンサルタントである技術士制度誕生の経緯と技術士の履歴を大量観察した。

2010年12月11日の研究会では、「地方からの産業革命」（中村報告）と「E.L.ジョーンズ『経済成長の世界史』と日本近世史研究について」（天野報告）の2報告が行われ、地方からの「産業革命」を可能にした諸条件、E.L.ジョーンズ『経済成長の世界史』が日本近世史研究に示唆するものなどの論点を巡って議論が交わされた。

研究会開催実績：

第1回：2010年8月24日～26日（於：高等研）

第2回：2010年12月11日（於：東京大学）

話題提供者：3名

大島 朋剛 埼玉大学非常勤講師

三鍋 太朗 大阪大学大学院経済学研究科

中村 尚史 東京大学社会科学研究所教授

その他の参加者：4名

尾関 学 岡山大学大学院社会文化科学研究所

攝津 齊彦 一橋大学経済研究所 COE 研究員

高槻 泰郎 東京大学大学院経済学研究科大学院生

結城 武延 東京大学大学院経済学研究科大学院生

Achievement:

2008 fiscal year:

In this year we held three meetings; the conference on September (8 readings) and the research meeting on December (2 readings) and on March (2009) (3 readings). The researches have been made mainly from the 3 research angles; the first is the macro-sighted research on Japanese economy (especially on the agricultural sector). The second is the multi-sided investigation into the (business) enterprise (the estimation of labor- and capital productivity, the examination on personnel management and on technological development and biography of entrepreneurs). The third is the family (household) history (family history, peasant economy). The general point is that the reports that were read at the meetings pointed out and proved the significance of the institution, technology and micro-level strategy of the economic actors in the sustained economic growth. On the meetings held on December (Tokyo) and March (Osaka), the 5 papers about the development of tax system in the early modern Japan, historical financial systems and the native industries were read. They completed the achievement of the former papers and made our analyses focus on some historical system of the modern Japanese economy. From these results from “institutional” and/or “quantitative” approaches we can recognize the institutional variety and flexibility of Japanese economic system as its forte.

2009 fiscal year:

In this year we had regular conference in September. The conference was composed of three sessions (nine papers). The first session titled “achievement and development of socio-economic history and business history” on September 2nd saw the authors themselves make presentation on their recently published works which occupied the main position in these years respectively. Presentation by Kazuo Wada on the positive analysis of the establishment of efficient manufacturing process and method in the US and Japan spurred the discussion on productivity and

efficiency as the one by Mitsuhiro Kimura on an economic analysis of north Korean economy did the history of technological transfer and research & development. Furthermore, Minoru Yasumoto's presentation on the development of iron and steel manufacturing areas in the late nineteenth century UK stimulated the discussion on the migration of population and labor market from the viewpoint of the comparative history.

In the second session (on the 3rd) titled "toward the socio-economic history of research & development: focused on the German-speaking sphere" the presentation on educational and social history and the history of railways targeted on the nineteenth century Germany spurred the discussion on how knowledge diffusion and technological development made an impact on the economic growth. The third session titled "economic history of region and space" was composed of three papers on production organization, institutions and industrial clusters. Except the macro analysis on prefectoral gross production in prewar Japan, the economic development of Tokyo metropolitan area and Aomori prefecture was considered as the case studies. Through the presentation and discussion in general, we could confirm the role of knowledge and information in the economic growth and upgrading of efficiency and productivity with the assumption that the existence of organizations which could promote the efficiency, one possible direction of research in a near future.

2010 fiscal year:

In this year we held two meetings: the regular conference in August and the research meeting in December of 2010. The regular conference was composed of eight presentations (eight papers). The first presentation titled "The Judicial system in Tokugawa Japan: Governance mechanism in Osaka financial market" made clear that the feudal lord with high credit capability could freely issue the rice bills, while the poor-credit feudal lords could borrow money under the guarantee provided by the Shogunate. The second presentation titled "The development of the sake brewing industry in prewar Nada: Markets and Production organizations" emphasized the significance of the establishment of a national brand and the transfer of blend work from wholesalers to brewers. The third presentation titled "Caloric intake in Yamanashi prefecture at the beginning of the Taisho era" tried to establish a new estimate on food consumption, taking the weight of festive and ceremonial occasions (*hare*) into consideration. The fourth presentation titled "The role of housework in everyday life: another aspect of consumption in modern Japan" shed light on the practice of housework in modern Japan from the point of view of the consumption history, and the complementary nature of the housework to the consumption of goods in Japan's households.

The fifth presentation titled "Modern commercial development in Osaka municipalities" clarified the development of commercial activities in Osaka countries, by paying attention to the description of ethnology in municipal history. The sixth presentation titled "The social function of national higher commercial schools in interwar Japan: focusing on graduates" discussed the employment of the graduates of national higher commercial schools which were divided into four types. The seventh presentation titled "An attempt of national income estimation of *the Southeast Asian Co-Prosperity Sphere*" introduced the booklet which was issued in 1945 to estimate the national income of "the Southeast Asian Co-Prosperity Sphere" and examined the historical backgrounds of this research. The eighth presentation titled "The advent of consulting engineers in postwar Japan" surveyed the factors which induced the establishment of consulting engineers system, following the career of each engineer.

At the research meeting in December two main topics were discussed: the historical conditions which supported the development of “Industrial Revolution” in local regions and the significance of E. L. Jones’ work to the studies on early modern history of Japan.

研究活動総括 :

本研究プロジェクトは、国際比較と数量的分析を主軸として世紀単位の長期的な視野から日本経済・産業の特質を分析し、マクロ分析、ミクロ主体の戦略的な行動、経済・経営主体と市場を中心とした諸制度との関わり、技術・熟練形成、生産性や教育といった諸問題に関する新たな知見を獲得し、そうした歴史的アプローチの中から政策的インプリケーションに関する手がかりを得ることを目的とした。

3年間に3回の夏季コンファレンス、4回のワンディ研究会を開催し、研究報告本数は合計33本に達した。取り上げられたテーマは広範囲に及ぶが、具体的には財政史、地域の生産と所得・産業構造、生産性推計、近世経済史、在来産業論、金融史、産業史（繊維、重化学工業、商業、農業）、開発経済論、人事労務管理、医療史、教育史・教育社会学、技術開発史、企業統治論、企業家史、家族史、小農・農家経営史、消費史などのテーマが取り上げられた。マクロ、セミ・マクロ、ミクロ、組織・戦略など、経済史・経営史研究の重要なテーマの多くがカバーされているといえるが、一方で比較史的研究の観点を充実させるためには外国史研究の成果をより多く取り入れるべきであったとの反省がある。

3年間に及ぶ研究活動を通して得られた新たな知見としてさまざまな論点がある。第1に「アーリーモダン」としての近世史研究の中から金融史、金融政策史、土地市場史に関する新しい研究の胎動があったと評価できる。市場メカニズムの作動とその中の経済主体の合理的行動に関する知見が積み重ねられつつあるといえる。こうした近世史、近代移行期に関する研究の蓄積は、同時に在來的経済的能力が幕末開港後の日本経済の展開にいかなる役割を果たしたのか、明治政府および経済政策体系の設計にどう寄与したのかといった古典的課題に対する新しいアプローチを求めているともいえよう。

第2に小農経営、中小零細企業、産業集積に関する研究も着実に前進した。本研究プロジェクトを通して生産・消費の主体である小農経営、農家経済、地方産地、大都市産業集積を形成する中小零細企業の実態に関する多くの実証研究が生まれた。経済の二重構造下での受け身的存在、社会的弱者としての農家経済、中小零細企業といったイメージから頑健かつ合理的な経済主体としての農家、中小零細企業、産業集積像が登場しているといえる。こうした経済主体の形成・展開に際して共同体、地域の人的ネットワーク、教育システムなどがいかなる役割を担ったのか。またこうした諸経済主体が参加する「市場」が順調に作動するための歴史的制度的条件とは何かといった根源的な問いに答えるための新たな研究領域への視座が開かれたことも収穫の一つである。

第3に世紀単位で諸産業の盛衰を比較史的に検討することによって、工業化のための歴史的諸条件に対する理解が深まったといえよう。日本における自動車産業の発展が半世紀以上にもわたるインクリメンタルな産業技術の導入・定着・改良の連鎖によって支えられていたこと、個別企業の精緻な人事管理、熟練形成のための職場間移動の巧みな設計、生産からは自立し、逆に生産のあり方に大きな影響を与える自律的な商業の意義などが明らかにされた。こうした事実の総体がかつて日本型経済システム、日本の経営と呼ばれていたことがらの内実を構成しているのであろう。

日本型経済システム、日本の経営に対する評価が大きく振れ、少子・高齢化社会の到来、個人貯蓄率の急減、労働の新たな二極化といった新たな事態に直面している現在、歴史研究からのメッセージとして、頑健な家族、コミュニティ、地域社会の形成・展開などを支えていた一つ一つの要因に対して今後は柔軟な視点をもって再検討する必要があることを強調したい。同時に市場に何ができるか、市場の可能性についても歴史研究は注意深く観察しなければならない。また東アジアにおける持続的経済成長の出現によって、歴史的課題としての工業化のためのハードルが低下したかのごとき議論もしばしば聞かれる。熟練を詰め込んだNC工作機械さえあればほとんどの機械製品が生産できるといった言説である。しかし、生産・商業・金融業における熟練の意味を不斷に問い合わせ、新たな熟練、新たな雇用を生み出して

いく主体的・社会的能力の形成の在り方を問うことは依然として世紀単位のテーマであると確信している。

Whole Achievement:

The objectives of this research project which are based on two mains analytical tools of quantitative research and international comparisons, are the followings: (1) to analyze the characteristics of the Japanese economy and industries from the viewpoint over one century, (2) to acquire the new ideas and understandings on macro economy, semi-macro issues, micro topics such as strategic behavior of economic subjects, relationships between institutions including the markets and economic subjects, technology and skill formation, productivity and education, (3) to get a hint on policy making through the historical approach above mentioned.

In these three years we had three regular summer conferences and four one-day research meeting with research presentations reaching thirty-three. Research topics taken in the presentations are so wide such as the history of public finance, gross prefectural product and industrial structure, estimation of productivity, early modern era, ingenious industries, finance, industries (textiles, heavy and chemicals, commerce and agriculture), economic development, personnel and labor management, disease and medicines, education, research and development, corporate governance, entrepreneurs, family, peasant economy and consumption. This research project could cover the majority of major topics related with economic and business history like macro, semi-macro, micro, and organizations and strategies, while we have to admit the necessity of much more introduction of the results on the economic history of foreign countries into our project.

There are many new research topics and understandings which are acquired through this three-year project. Firstly we appreciate the new wave of research trend related with the history of finance, financial policies and land market through the deepen researches on Edo period as an early modern era. New ideas on the working of market mechanism and rational behavior of economic subjects in the markets are surely accumulated. The progress of researches on Edo-period urgently requests a new approach to the classical research themes such as what the role of the ingenious economic capability to the crisis of end of Edo period and opening the country in the middle of the nineteenth century is, and how did those capability contribute to the formation of Meiji government and the design of the system of economic policies.

Secondly researches on peasant economy, small business, and industrial clusters got steadily forward. Through this research project appeared many positive works on peasant household and economy as an economic subject of production and consumption, local industrial clusters and huge clusters in megalopolis. We could confirm the changing images of peasant economy and small business from the socially lesser under the dual structure of the Japanese economy to the robust and rational economic subjects. We have to construct new research fields where we seek for the radical question on what the role of community, personal networks in the regions and educational system in fostering the above-mentioned rational and economic subjects is, and what the historical and institutional conditions which would underpin the working of the markets into which economic subjects take part in are.

Thirdly we could get deepen understandings on historical conditions which support industrialization through the international comparison of rise and decline of the industries over a century. It was made clear that the chain of incremental events of introduction, fixing and improvement of industrial technology over the half of century preceded the progress of the Japanese

automobile industry as a frontrunner, and sophisticated personnel management in firms, skillful design of transfer among workshops as a tool for skill formation and the role of commerce which is independent from the production, reversely which sometimes would control the mode of production. These images and ideas as a whole would form the contents of so-called Japanese-type economic system or the Japanese management.

The evaluation on the Japanese economy and industries has swung a pendulum in these thirty years. Now we should face to the advent of rapid aging of the population, a steep decline of personal saving ratio, and the polarization of labor forces. We would stress the significance of flexible viewpoints on the factors which would underpin the formation and development of robust family system, communities, and the local societies as a message from the historical studies. Spontaneously historical studies should continue to raise a question on the possibilities of the markets. The advent of a continuous economic growth in East Asia seems to discount the value of industrialization. Discussion that NC machine tools which embodied the capability of skilled workers could manufacture almost all machine, misleads us. The formation of subjective and social capability which could constantly pursue the significance of skills in manufacturing, commerce and finance, furthermore, to create new jobs and skills, should be a theme over one century.

研究成果報告書の出版 :

2012年3月出版予定

担当：天野副所長

国際高等研究所
研究プロジェクト「数量的アプローチによる日本経済の比較史的研究」
2008年度第1回研究会プログラム

開催日時：2008年9月3日（水）9:30～17:30
2008年9月4日（木）9:30～14:15

開催場所：国際高等研究所 216号室（2F）

研究代表者：宮本 又郎 国際高等研究所フェロー・特別委員／大阪大学名誉教授
関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
担当所長・副所長：金森順次郎 所長

出席者：(24人)

研究代表者	宮本 又郎	国際高等研究所フェロー・特別委員／大阪大学名誉教授 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
参加研究者 (19人)	阿部 武司 ** 天野 雅敏 ** 猪木 武徳 岡崎 哲二 尾高 煌之助 ** 斎藤 修 澤井 実 谷本 雅之 友部 謙一 ** 中林 真幸 鶴澤 歩 廣田 誠 松本 貴典 山本 有造	大阪大学大学院経済学研究科教授 神戸大学大学院経済学研究科教授 国際日本文化研究センター所長・教授 東京大学大学院経済学研究科教授 一橋大学名誉教授 一橋大学経済研究所教授 大阪大学大学院経済学研究科教授 東京大学大学院経済学研究科教授 大阪大学大学院経済学研究科教授 東京大学社会科学研究所准教授 大阪大学大学院経済学研究科准教授 大阪大学大学院経済学研究科教授 成蹊大学経済学部教授 中部大学人文学部教授
	** 尾関 学 摂津 斎彦 高楓 泰郎 谷山 英祐 結城 武延	一橋大学経済研究所 COE 研究員 一橋大学経済研究所 COE 研究員 東京大学大学院経済学研究科大学院生 大阪大学大学院経済学研究科大学院生 東京大学大学院経済学研究科大学院生

**：スピーカー

話題提供者 (ゲストスピーカー) (4人)	粕谷 誠 深尾 京司 宮島 英昭 谷沢 弘毅	東京大学大学院経済学研究科教授 一橋大学経済研究所教授 早稲田大学商学学術院教授 札幌学院大学経済学部教授
-----------------------------	---------------------------------	--

プログラム

9月3日（水）

9:30 研究会〔216号室〕

第1セッション 組織と成長の経済史

話題提供者：斎藤 修 一橋大学経済研究所教授

深尾 京司 一橋大学経済研究所教授

演題"Japan's alternating phases of growth and outlook for the future"

10:50 話題提供者：粕谷 誠 東京大学大学院経済学研究科教授

演題「江戸時代の金融ビジネス」

12:05 昼食〔コミュニティホール〕

13:00 研究会〔216号室〕

話題提供者：中林 真幸 東京大学社会科学研究所准教授

演題"Physical strength, human capital, or just talent?

：Transformation of wage scheme in the steel industry of post
WWII Japan".

14:15 休憩

第2セッション ビジネス・ヒストリーへの新しい視角

話題提供者：猪木 武徳 国際日本文化研究センター所長・教授

演題「戦後日本の電子部品工業における人材開発：村田製作所の場合」

15:50 話題提供者：宮島 英昭 早稲田大学商学学術院教授

演題"Equity Markets and Institutions: The Case of Japan"

17:05 ビジネストーク

17:30 けいはんなプラザへ移動（タクシー）

18:30～20:00 懇談会〔けいはんなプラザ内「ラ・セーヌ」〕

9月4日（水）

9:30 研究会〔216号室〕

第2セッション (つづき)

話題提供者：天野 雅敏 神戸大学大学院経済学研究科教授

演題「戦前における日本商社の豪州進出について」.

10:50 第3セッション 家族の経済史

話題提供者：谷沢 弘毅 札幌学院大学経済学部教授

演題「個人計量経済史学研究序説一家族経済史研究への適用可能性」

12:05 昼食〔コミュニティホール〕

13:00～14:15 研究会〔216号室〕

話題提供者：斎藤 修 一橋大学経済研究所教授

尾関 学 一橋大学経済研究所COE研究員

演題「大恐慌期における農家の労働と消費」

配布資料

なし

国際高等研究所
研究プロジェクト「数量的アプローチによる日本経済の比較史的研究」
2008年度第2回研究会プログラム

開催日時：2008年12月13日（土）14:00～16:45

開催場所：東京大学社会科学研究所赤門総合研究棟5階センターハイボール
東京都文京区本郷7-3-1

研究代表者：宮本又郎 国際高等研究所フェロー・特別委員／大阪大学名誉教授
関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
担当所長・副所長：金森順次郎 所長

出席者：(15人)

参加研究者 (13人)	阿部 武司 岡崎 哲二 尾高 煙之助 斎藤 修 友部 謙一 中林 真幸 鷹澤 歩 松本 貴典	大阪大学大学院経済学研究科教授 東京大学大学院経済学研究科教授 一橋大学名誉教授 一橋大学経済研究所教授 大阪大学大学院経済学研究科教授 東京大学社会科学研究所准教授 大阪大学大学院経済学研究科准教授 成蹊大学経済学部教授
	尾関 学 粕谷 誠 摂津 斎彦 高楓 泰郎 谷沢 弘毅	一橋大学経済研究所COE研究員 東京大学大学院経済学研究科教授 一橋大学経済研究所COE研究員 東京大学大学院経済学研究科大学院生 札幌学院大学経済学部教授
話題提供者 (ゲストスピーカー) (2人)	山田 雄久 崔 裕眞	帝塚山大学経営情報学部准教授 一橋大学経済研究所客員研究員

プログラム

12月13日（土）

14:00 研究会〔東京大学内会議室〕

話題提供者：崔 裕眞 一橋大学経済研究所客員研究員
演題「明治初期租税制度の進化：

再軍備、殖産興業政策をめぐる中央と地方のダイナミックス」

15:10 休憩

15:20 話題提供者：山田 雄久 帝塚山大学経営情報学部准教授
演題「戦近代陶磁器企業の経営発展

－佐賀県有田町香蘭社の経営革新をめぐって－」

16:30～16:45 ビジネストーク

国際高等研究所
研究プロジェクト「数量的アプローチによる日本経済の比較史的研究」
2008年度第3回研究会プログラム

開催日時：2009年3月8日（日）13:00～17:30

開催場所：大阪大学大学院経済学研究科法経大学院総合研究棟7階大会議室
豊中市待兼山町1-7

研究代表者：宮本 又郎 国際高等研究所フェロー・特別委員／大阪大学名誉教授
関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
担当所長・副所長：金森順次郎 所長

出席者：(20人)

研究代表者	宮本 又郎	国際高等研究所フェロー・特別委員／大阪大学名誉教授 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
参加研究者 (16人)	天野 雅敏 猪木 武徳 尾高 煌之助 斎藤 修 澤井 実 谷本 雅之 中林 真幸 鷦澤 歩 廣田 誠 尾関 学 柏谷 誠 摂津 斎彦 高楓 泰郎 山田 雄久 結城 武延 崔 裕眞	神戸大学大学院経済学研究科教授 国際日本文化研究センター所長 一橋大学名誉教授 一橋大学経済研究所教授 大阪大学大学院経済学研究科教授 東京大学大学院経済学研究科教授 東京大学社会科学研究所准教授 大阪大学大学院経済学研究科准教授 大阪大学大学院経済学研究科教授 一橋大学経済研究所 COE 研究員 東京大学大学院経済学研究科教授 一橋大学経済研究所 COE 研究員 東京大学大学院経済学研究科大学院生 帝塚山大学経営情報学部准教授 東京大学大学院経済学研究科大学院生 一橋大学経済研究所客員研究員
話題提供者 (ゲストスピーカー) (3人)	今城 徹 木下 俊平 橋野 知子	早稲田大学大学院法学研究科客員研究助手 関西学院大学大学院経営戦略研究科大学院生 神戸大学大学院経済学研究科准教授

プログラム

3月8日（日）

13:00 研究会〔大阪大学内会議室〕

　　話題提供者：木下 俊平　　関西学院大学大学院経営戦略研究科大学院生

　　演題「ホワイトカラーの昇進と異動

　　－A社のキャリア・データを用いた事例研究』

14:10 休憩

14:20 話題提供者：今城 徹　　早稲田大学大学院法学研究科客員研究助手

　　演題「戦前期大規模貯蓄銀行の有価証券投資

　　－不動貯金銀行、大阪貯蓄銀行、安田貯蓄銀行の事例－』

15:30 休憩

15:50 話題提供者：橋野 知子　　神戸大学大学院経済学研究科准教授

　　演題”Reconsideration of factors for establishment of power-loom

　　factories in modern Japan: markets, technology and industrial
　　districts”

17:00～17:30 ビジネストーク

国際高等研究所
研究プロジェクト「数量的アプローチによる日本経済の比較史的研究」
2009年度第1回（通算第4回）研究会プログラム

開催日時：2009年9月2日（水）13:00～17:30
9月3日（木）9:30～17:20

開催場所：国際高等研究所 216号室（2F）

研究代表者：宮本 又郎 国際高等研究所フェロー／大阪大学名誉教授
関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
担当所長・副所長：尾池 和夫 所長

出席者：(23人)

研究代表者	宮本 又郎	国際高等研究所フェロー／大阪大学名誉教授 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
参加研究者 (14人)	阿部 武司 天野 雅敏 尾高 煌之助 斎藤 修 谷本 雅之 友部 謙一 中林 真幸 鷹澤 歩 廣田 誠 松本 貴典 山本 有造 尾閥 学 高槻 泰郎 結城 武延	大阪大学大学院経済学研究科教授 神戸大学大学院経済学研究科教授 一橋大学経済研究所客員教授 一橋大学名誉教授 東京大学大学院経済学研究科教授 大阪大学大学院経済学研究科教授 東京大学社会科学研究所准教授 大阪大学大学院経済学研究科准教授 大阪大学大学院経済学研究科教授 成蹊大学経済学部教授 中部大学人文学部教授 一橋大学経済研究所 COE 研究員 東京大学大学院経済学研究科大学院生 東京大学大学院経済学研究科大学院生
話題提供者 (8人)	今泉 飛鳥 木村 光彦 白井 泉 進藤 修一 摂津 齊彦 深尾 京司 安元 稔 和田 一夫	東京大学大学院経済学研究科大学院生 日本学術振興会特別研究員 DC 青山学院大学国際政治経済学部教授 大阪大学大学院経済学研究科大学院生 大阪大学大学院言語文化研究科准教授 一橋大学経済研究所 COE 研究員 一橋大学経済研究所教授 駒澤大学経済学部教授 東京大学大学院経済学研究科教授

プログラム

9月2日（水）

13:00 第1セッション 社会経済史・経営史の達成と展開 座長：尾高煌之助

話題提供者：和田 一夫 東京大学大学院経済学研究科教授

演題「『ものづくりの寓話』をめぐって」

14:30 話題提供者：木村 光彦 青山学院大学国際政治経済学部教授

演題「北朝鮮経済史の試み」

16:00 休憩

16:10～17:30

話題提供者： 安元 稔 駒澤大学経済学部教授

演題「19世紀後半イギリス製鉄工業地域における人口移動と労働市場」

9月3日（木）

9:30 第2セッション “技術開発の社会経済史”にむけて；ドイツ語圏を中心に

座長・序説：鳩澤 歩 大阪大学大学院経済学研究科准教授

9:50 話題提供者：進藤 修一 大阪大学大学院言語文化研究科准教授

演題「19世紀ドイツ化学の発展と教育」

10:40 休憩

10:50 話題提供者：鳩澤 歩 大阪大学大学院経済学研究科准教授

演題「プロイセン鉄道技術導入における制度の不利益」

11:40 質疑応答

12:10 昼食

13:00 第3セッション 地域と空間の経済史 座長：天野雅敏

話題提供者： 深尾 京司 一橋大学経済研究所教授

摂津 斎彦 一橋大学経済研究所COE研究員

演題「戦前期日本の県内総生産と産業構造」

14:20 休憩

14:30 話題提供者：今泉 飛鳥

東京大学大学院経済学研究科大学院生／日本学術振興会特別研究員 DC

演題「明治後期における機械工業の取引関係と産業集積」

15:50 休憩

16:00～17:20

話題提供者：白井 泉 大阪大学大学院経済学研究科大学院生

演題「南津軽郡竹館林檎生産購買販売信用組合の販売事業」

国際高等研究所
研究プロジェクト「数量的アプローチによる日本経済の比較史的研究」
2010年度第1回（通算第6回）研究会プログラム

開催日時：2010年 8月 24日（火） 14:00～17:10
8月 25日（水） 9:30～17:20
8月 26日（木） 9:30～13:10

開催場所：国際高等研究所 216号室（2F）

研究代表者：宮本 又郎 国際高等研究所フェロー／大阪大学名誉教授
関西学院大学大学院経営戦略研究科教授
担当所長・副所長：川北 稔 副所長

出席者：（18人）

研究代表者	宮本 又郎	国際高等研究所フェロー／大阪大学名誉教授 関西学院大学大学院経営戦略研究科教授
参加研究者 (15人)	阿部 武司 天野 雅敏 猪木 武徳 岡崎 哲二 尾高 煌之助 木村 光彦 ** 澤井 実 ** 谷本 雅之 中林 真幸 鶴澤 歩 ** 廣田 誠 ** 山本 有造 ** 尾閑 学 ** 高槻 泰郎 結城 武延	大阪大学大学院経済学研究科長・教授 神戸大学大学院経済学研究科教授 国際日本文化研究センター所長・教授 東京大学大学院経済学研究科教授 一橋大学経済研究所客員教授／一橋大学名誉教授 青山学院大学国際政治経済学部教授 大阪大学大学院経済学研究科教授 東京大学大学院経済学研究科教授 東京大学社会科学研究所准教授 大阪大学大学院経済学研究科准教授 大阪大学大学院経済学研究科教授 中部大学人文学部教授 岡山大学大学院社会文化科学研究科・経済学部准教授 東京大学大学院経済学研究科助教 東京大学大学院経済学研究科大学院生

**：スピーカー

話題提供者 (ゲストスピーカー)	大島 朋剛 三鍋 太朗	埼玉大学非常勤講師 大阪大学大学院経済学研究科大学院生
(2人)		

プログラム 「効率と生産性の比較史的研究」ワークショップ

8月24日 (火)

- 14:00 報告 1: 高槻 泰郎 東京大学大学院経済学研究科助教
演題「幕府司法と大坂金融市場—田沼意次の金融行政」
- 14:40 コメント: 宮本又郎
- 14:50 討論
- 15:30 休憩
- 15:40 報告 2: 大島 朋剛
演題「近代日本酒造業発達史論—灘酒の市場形成と生産システム」
- 16:20 コメント: 阿部武司
- 16:30~17:10 討論

8月25日 (水)

- 9:30 報告 3: 尾関 学 岡山大学大学院社会文化科学研究科
演題「ハレとケの食料消費: 大正初期の山梨県村是によるカロリー推計」
- 10:10 コメント: 岡崎哲二
- 10:20 討論
- 11:00 休憩
- 11:10 報告 4: 谷本 雅之 東京大学大学院経済学研究科教授
演題 "The Role of Housework in Everyday Life:
Another Aspect of Consumption in Modern Japan"
- 11:50 コメント: 中林真幸
- 12:00~12:40 討論

12:40~14:00 昼食

- 14:00 報告 5: 廣田 誠 大阪大学大学院経済学研究科教授
演題「近代の大坂府下郡部における商業の展開」
- 14:40 コメント: 天野雅敏
- 14:50 討論
- 15:30 休憩
- 15:50 報告 6: 三鍋 太朗 大阪大学大学院経済学研究科大学院生
演題「戦間期における官立高等商業学校卒業者の動向
—企業への就職を中心に」
- 16:30 コメント: 猪木武徳
- 16:40~17:20 討論

8月26日(木)

9:30 報告 7: 山本 有造 中部大学人文学部教授

演題『『南方圏』国民所得の推計について－解題・高橋泰蔵

「南方経済に於ける国民所得の推計に関する一資料」

10:10 コメント：尾高煌之助

10:20 討論

11:00 休憩

11:10 報告 8: 澤井 実 大阪大学大学院経済学研究科教授

演題「戦後日本における技術士の誕生」

11:50 コメント：鶴澤 歩

12:00～12:40 討論

12:40～13:10 ビジネス・トーク・昼食

国際高等研究所
研究プロジェクト「数量的アプローチによる日本経済の比較史的研究」
2010年度第2回（通算第7回）研究会プログラム

開催日時：2010年12月11日（土）14:00～17:50

開催場所：東京大学経済学研究科・学術交流棟（小島ホール）1階セミナー室

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/address/map-k-j.html>

研究代表者：宮本 又郎 国際高等研究所フェロー／大阪大学名誉教授
関西学院大学大学院経営戦略研究科教授

担当所長・副所長：天野 文雄 副所長

出席者：(15人)

研究代表者 宮本 又郎 国際高等研究所フェロー／大阪大学名誉教授
関西学院大学大学院経営戦略研究科教授

参加研究者 ** 天野 雅敏 神戸大学大学院経済学研究科教授
(13人) 岡崎 哲二 東京大学大学院経済学研究科教授
尾高 煌之助 一橋大学経済研究所客員教授／一橋大学名誉教授
木村 光彦 青山学院大学国際政治経済学部教授
斎藤 修 一橋大学名誉教授
澤井 実 大阪大学大学院経済学研究科教授
友部 謙一 大阪大学大学院経済学研究科教授
中林 真幸 東京大学社会科学研究所准教授
深尾 京司 一橋大学経済研究所教授

**：スピーカー

尾関 学 岡山大学大学院社会文化研究科・経済学部准教授
攝津 齊彦 一橋大学経済研究所COE研究員
高槻 泰郎 東京大学大学院経済学研究科助教
結城 武延 東京大学大学院経済学研究科大学院生

話題提供者 中村 尚史 東京大学社会科学研究所教授
(ゲストスピーカー)
(1人)

プログラム

12月11日（土）

14:00 報告 1：中村 尚史 東京大学社会科学研究所教授
演題「地方からの産業革命」

15:00 討論

15:50 休憩

16:00 報告 2：天野 雅敏 神戸大学大学院経済学研究科教授
演題「E.L.ジョーンズ『経済成長の世界史』と日本近世史研究について」

17:00 討論

17:50 終了—懇談会—